

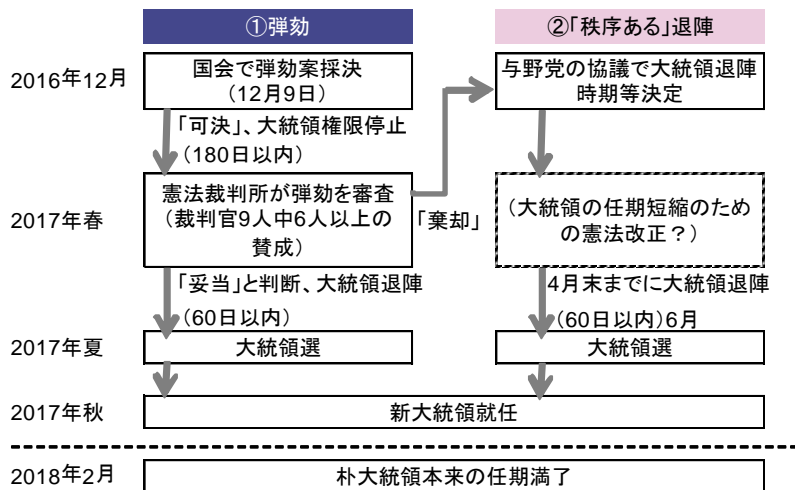
経済情報

韓国：朴槿恵大統領の弾劾案可決について

【要旨】

- ◇ 韓国国会（定数 300）は、12 月 9 日の本会議で、朴槿恵（パク・クネ）大統領の友人による国政介入疑惑などの責任を問う弾劾訴追案を賛成 234 票、反対 56 票で可決した。
- ◇ 既に大統領の職務は停止され黄教安（ファン・ギョアン）首相が大統領職務を代行しており、今後は憲法裁判所の審査（最長 180 日）を経て大統領の罷免が妥当かが判断される。朴大統領が退陣することになれば、韓国における大統領の任期途中で退陣は 1987 年の民主化以降で初めてのケースとなる。
- ◇ 国政混乱の長期化による実体経済へのマイナス影響が懸念される。韓国経済は、輸出の伸び悩みが続くなか、財政・金融政策両面からの下支えにより大幅な悪化は回避しているが、国政の混乱も影響して足元の消費者マインドはリーマンショック以来の低水準へ落ち込んでいる。また、今回の疑惑発覚に伴う国会審議の停滞を受け、経済の成長力底上げに必要な構造改革が遅延するリスクも高まっている。

朴大統領退陣に向けた主な政治日程



(資料)各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. これまでの経緯と今後のシナリオ

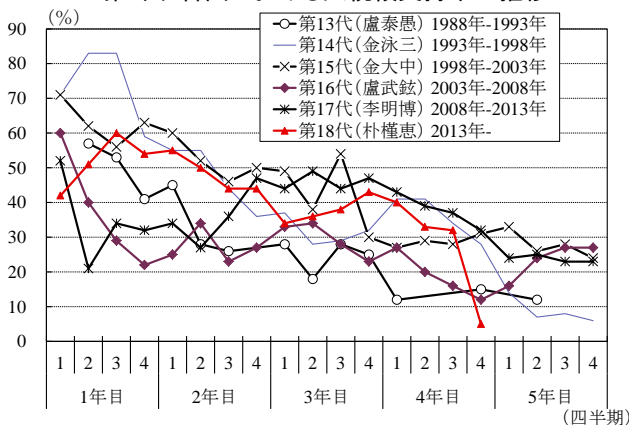
(1) 経緯

朴槿恵（パク・クネ）大統領が友人である崔順実（チェ・スンシル）氏に対して機密情報を漏洩していたことや、同氏の国政介入、便宜供与、資金流用等の疑惑を巡り、大統領の辞任を求める圧力が勢いを増していた。10月下旬に疑惑が発覚して以降、毎週末、大統領の即時退陣を求める過去最大規模の抗議集会が続いており（注1）、大統領支持率は4%と歴代大統領のなかで最低水準まで落ち込んだ（第1図）。

野党が国会会期終盤となる12月はじめの弾劾訴追案採決を目指すなか、大統領は11月29日、国民向け談話のなかで「与野党が議論して、国政の混乱と空白を最小化し、安定的に政権移譲できる方策が整えば、その日程と法に従い大統領職を退く」という条件付で2018年2月の任期満了を待たずに辞任する意向を表明した。しかし、野党による大統領弾劾に向けた準備が大詰めを迎えるなかでの辞任表明は、野党や世論から弾劾を回避するための時間稼ぎに過ぎないとの批判を強める結果となり、12月3日、野党3党（共に民主党、国民の党、正義党）は、朴大統領に対する弾劾訴追案を発議した。可決には、国会議員（300議席）の3分の2の賛成が必要なため、野党3党と無所属議員（172名）に加え、与党セヌリ党から28名以上の賛成票が必要となるため、朴氏から距離を置く「非朴」派（約40～60人）の動向が鍵を握るとみられていた（第2図）。9日の本会議で行われた採決（投票総数299）の結果、賛成234票、反対56票で弾劾訴追案は可決された。当初、与党内では、来年4月末の大統領退陣、6月の大統領選実施を目指し、大統領に対し7日午後6時を期限に「来年4月末退陣」を表明することを求め、大統領もこれを受け入れる意向を示したが、世論が即時退陣または弾劾を求め抗議を続けている現状を踏まえ、野党3党および無所属議員、与党内の「非朴」派に加え、朴大統領に近い「親朴」派の一部も弾劾案の賛成に回ったとみられる。

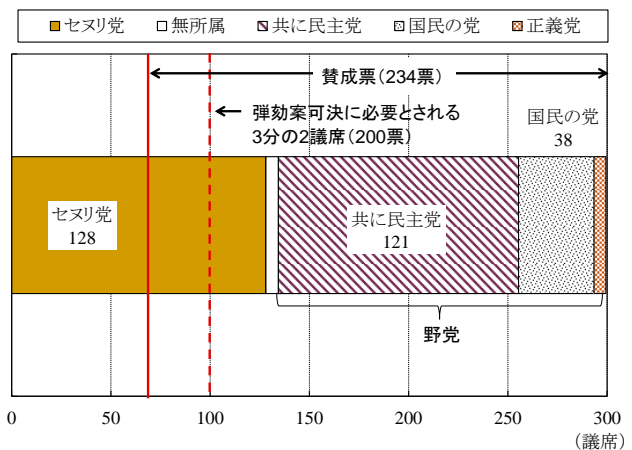
（注1）12月3日のデモには警察推計で約43万人が参加。

第1図：韓国における大統領支持率の推移



（注）1987年の民主化以降。朴大統領支持率の直近は2016年12月2週時点。
（資料）韓国ギャラップ社資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：韓国における各政党の国会議席数(定数300)



（資料）韓国国会・選挙管理委員会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 今後のシナリオ

既に大統領の職務は停止され黄教安（ファン・ギョアン）首相が大統領職務を代行しており、今後は憲法裁判所の審査（最長 180 日）を経て大統領の罷免か職務復帰が決定される^(注 2)。①憲法裁で弾劾訴追が「妥当」と判断されれば、大統領は即座に罷免となり、60 日以内に大統領選が行われるが、②仮に、憲法裁が弾劾訴追を棄却した場合でも、与党および朴大統領が一旦合意した日程（来年 4 月末退陣・6 月大統領選）での退陣に向け、憲法改正を含めた準備が進むと想定される。この場合、次期大統領選の日程は、憲法裁での審査期間・判断結果によって左右されるとみられるが、野党は憲法裁の所長の任期が切れる 1 月末までに結論を出すように求めている（第 3 図）。

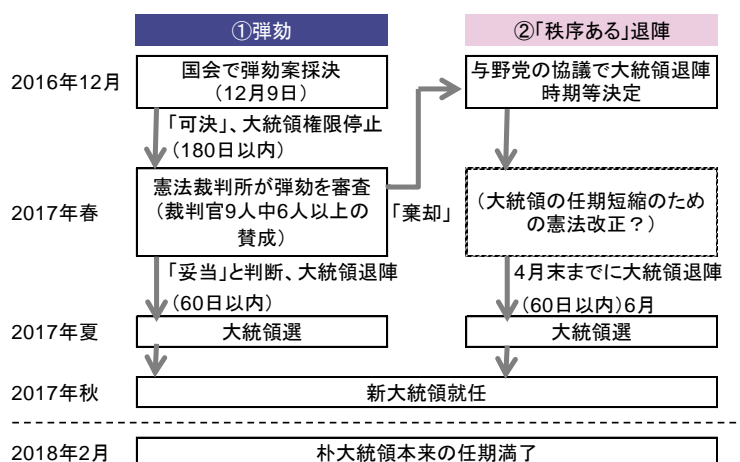
朴大統領が退陣することになれば、韓国における大統領の任期途中での退陣は 1987 年の民主化以降で初めてのケースとなる。過去には 2004 年 3 月 12 日に盧武鉉大統領の弾劾訴追が可決され、大統領権限が停止されたケースがあるが、同年 4 月の国会議員総選挙で与党が圧勝、5 月 14 日に憲法裁判所が弾劾訴追を棄却する決定を下した（弾劾審理は 63 日間）ため、罷免には至らなかった。

なお検察は、朴大統領が「相当部分で共謀関係にあった」と認定、全容解明に向け 29 日を期限とする事情聴取求めているが、大統領がこれに応じなかったため、今後の事件の捜査は「特別検察官」に委ねられることになっている^(注 3)。

(注 2) 弾劾決定には、憲法裁の 9 人の裁判官のうち 6 人以上の賛成が必要。所長を含む 2 人の裁判官の任期が 2017 年 1 月末と 3 月中旬に切れる予定。

(注 3) 「特別検察官」は政治的に中立な捜査が求められる事件を対象に、国会の議決に基づいて任命される。野党側が推薦した 2 人の候補から朴大統領がソウル高等検察庁元検事長で弁護士・朴英洙（パク・ヨンス）特別検査官を任命。今後、20 日以内に約 100 人規模の捜査チームが編成され、最大 120 日間の捜査が行われる。

第3図：朴大統領退陣に向けた主な政治日程



(資料) 各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 現時点の主な次期大統領候補

弾劾可決後、次期大統領選に向けた正式な立候補表明は未だなされていないが、水面下では既に候補者選びが始まっているとみられる。現時点の世論調査で支持率首位は最大野党「共に民主党」の前代表である文在寅（ムン・ジェイン）氏であり、前回2012年の大統領選挙で「野党単一候補」として立候補し、朴槿恵氏に僅差で敗れたが、今年4月の国会総選挙で野党勝利に貢献したことで、次期大統領選での再挑戦の可能性が高いとみられる。与党「セヌリ党」の候補者としては、国連事務総長である潘基文（パン・ギムン）氏が有力視されるが、2016年末の任期満了（2017年1月帰国）を待つ必要がある。このほかの候補としては、現・城南市長の李在明（イ・ジェミョン）氏、「国民の党」の安哲秀（アン・チョルス）代表、などが有力視される。李城南市長は、労働者福利の充実のほか、既得権益層への批判や大企業解体など大胆な主張を背景に「韓国のトランプ」とも言われて急速に支持を伸ばしている。安氏は、2012年の大統領選に立候補を表明したものの、野党候補の単一化のために立候補を辞退した経緯があるが、2016年に入って「共に民主党」を離党、「国民の党」を結成して代表となり、38議席を獲得し、8月には次期大統領選への出馬を表明している。

各候補者の政策スタンスについては、まだ不透明な部分が多いが、対日関係については、潘氏は朴政権下での合意を評価する立場を示しており、政策変更リスクは低いとみられる一方、文氏が所属する「共に民主党」の秋美愛（チュ・ミエ）代表は、弾劾可決後に、「慰安婦合意を巡る合意の中断を求める」と発言していることなどから、対日関係については厳しい立場をとる公算が高いとみられている。また対北朝鮮関係について、文氏は、かつて金大中・盧武鉉政権がとった「太陽政策（融和政策によって北朝鮮の肯定的な変化を引き出す）」の立場をとるとみられており、朴政権下で悪化した南北関係が改善する可能性もある。なお、直近の世論調査（韓国ギャラップ）では、政党別の支持率は「共に民主党」34%、「国民の党」14%、「セヌリ党」15%、「正義党」6%となっている。

第1表：韓国における主な次期大統領候補

氏名	所属・役職	略歴	支持率 (%)
文在寅 (ムン・ジェイン)	「共に民主党」前代表	人権派弁護士出身。盧武鉉・元大統領の側近。2012年の大統領選挙では「野党単一候補」として立候補したが、朴槿恵氏に僅差で敗北	20.8
潘基文 (パン・ギムン)	国連事務総長	盧武鉉政権時の外相、外交通商相を経て、韓国人初の国連事務総長に就任(2016年末で任期満了予定)	18.9
李在明 (イ・ジェミョン)	城南市長	労働者階級出身。人権派弁護士としての活動を経て10年前に政界入り。	14.7
安哲秀 (アン・チョルス)	「国民の党」代表	IT企業社長やソウル大学教授などを歴任。2012年の大統領選に立候補を表明したが、野党候補単一化のために立候補を辞退。2016年2月に「共に民主党」を離党し、「国民の党」を結成、4月の国会総選挙で39議席を獲得	9.8

(注)『支持率』は、12月5日時点(韓国リアルメーター社)。

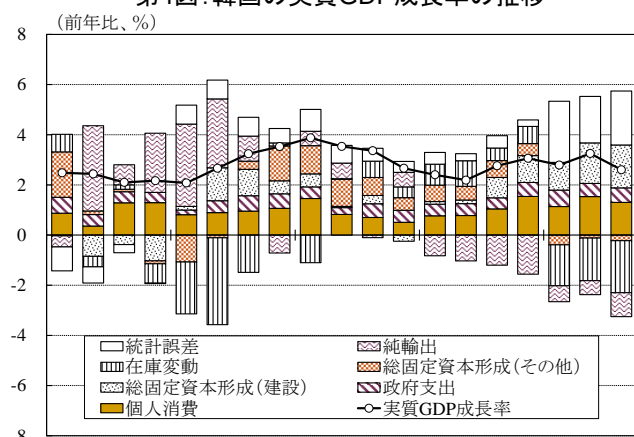
(資料)各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 韓国経済への影響

国政の混乱の長期化による景気へのマイナスの影響が懸念される。韓国経済は、輸出の伸び悩みが続くなか、財政・金融政策両面からの下支えにより、大幅な悪化は回避しているものの、3%程度とみられる潜在成長率を下回る低成長が続いている（第4図）。9月末の「不正請託および金品等授受の禁止に関する法律」（金英蘭法）施行や一部都市における住宅取引規制の影響で、家計消費や建設投資の伸びの鈍化が予想されるが、政府は今年9月、2年連続となる補正予算（11兆ウォン、GDP比0.7%）を決定したのに続き、12月はじめには雇用拡大や低所得世帯支援策などを盛り込んだ歳出総額400兆ウォン（前年比+3.7%）の2017年度予算案を決定し、このうち68%を上半期中に支出する方針を示している。この先も、財政面からの景気下支えが続くとみられるが、国政の混乱の影響などで11月の消費者マインドがリーマンショック以来の低水準へ落ち込んでおり、景気への下押し圧力が強まる可能性には留意が必要だ（第5図）。

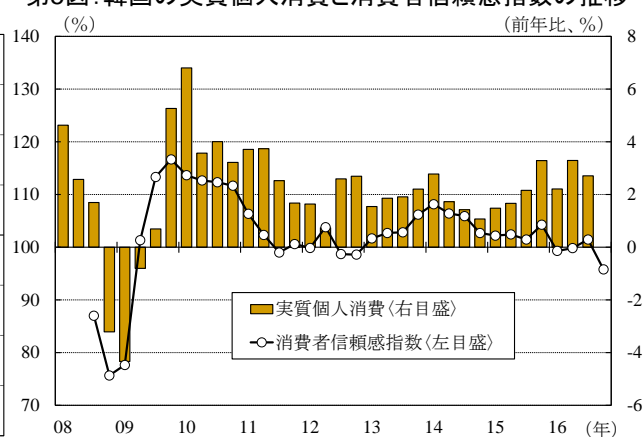
加えて、国政の混乱は経済政策運営の停滞にも繋がっている。朴政権は、経済活性化に向けて4大改革（労働・公共・教育・金融）を掲げ、なかでも労働市場改革を最優先課題と位置づけて、労働4法（勤労基準法、雇用保険法、産業災害補償法、派遣法）の改正を目指してきた。しかし、野党や労組の反発で審議の停滞が続くなか、今回の疑惑発覚を受け、11月には野党の提案により国会での法案審査から除外された。また対外的には、日中韓3カ国による経済連携の可能性などについて協議が予定されていた首脳会談の年内の開催が事実上見送られている。こうした経済政策運営の停滞は、中期的な成長性にとってマイナスとなるリスクとしてみておく必要がある。

第4図：韓国の実質GDP成長率の推移



（資料）韓国中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：韓国の実質個人消費と消費者信頼感指数の推移



（注）『消費者信頼感指数』の直近は2016年11月。
（資料）韓国中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

（平成28年12月12日 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。